

IEAとCOP26はクリーン技術の普及加速を求める

◆ IEA、世界のエネルギー見通し発表、現在の公約ではネットゼロに到達せず

2021年10月31日、第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）が英国グラスゴーで開催された。それに先立つ10月13日、世界のエネルギー展望をまとめた「World Energy Outlook 2021 (WEO-2021)」が国際エネルギー機関（IEA）から発行された。WEO-2021はCOP26のハンドブックと位置づけられており、脱炭素政策のレベルに応じて、3つの温室効果ガス(GHG)排出量と気温上昇のシナリオが示されている。

「Stated Policiesシナリオ」は、各国が実施中の政策に限定してGHG排出量が推計されている。50年までのエネルギー需要増加の大半は、再エネなどの低排出なエネルギー源で賄われるが、年間排出量は現状レベルにとどまり、2100年の平均気温は産業革命前より2.6℃上昇する。

「Announced Pledgesシナリオ」では、各国政府が公表した気候変動対策が、現状で未着手のものも含めすべて実施されることが想定されている。化石燃料の需要は25年にピークアウトし、50年までに世界のCO₂排出量は40%減少するが、パリ協定の目標には達せず、2100年に2.1℃程度まで上昇する。

「Net Zero by 2050シナリオ」には、50年までに世界が脱炭素化するために必要となる削減目標や技術を示されており、1.5℃に抑制される。

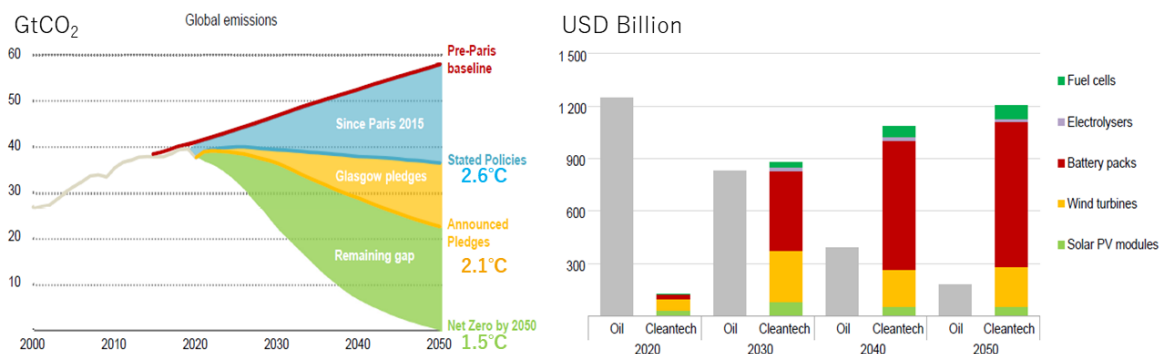


図 各シナリオのGHG排出量(左)、NZEシナリオにおける石油とクリーンテクノロジーへの投資額(右)
出展) IEA WEO-2021にARC一部追記

◆ IEAはネットゼロに向けた加速を要求、クリーン市場は1兆ドル以上を見込む

IEAは、世界でクリーンエネルギー技術の開発が加速しているにも関わらず、

50年までのCO₂排出量ゼロ化への移行ペースがあまりに遅いと警告し、各国政府の意気込みやアクションをCOP26で明確に示す必要があると指摘する。

一方で、ネットゼロ達成に必要な排出削減の40%以上は、エネルギー効率の向上、ガス漏れの抑制、再エネがコスト競争力のある地域への風力や太陽光発電の設置など、採算性のある方策によって達成が可能である。風力・太陽光発電設備、リチウムイオン電池、水電解装置、燃料電池の拡大に対する投資額は、50年までに年間1兆ドルを超え、現在の石油市場に匹敵する規模になる。

◆COP26、各国のゼロエミ目標に乖離が残るもクリーン技術の開発に期待

COP26では、アロック シャルマ議長が「1.5℃目標を達成可能とするための最後の希望」と緊急性を強調し、英ジョンソン首相も「COP26が失敗すれば、全てが失敗する」と危機感を示した。しかし、60年の脱炭素化宣言で期待をされていた中国の習近平国家主席は会議を欠席し、世界3位のGHG排出国であるインドは脱炭素化を宣言するも目標年を70年とするなど、先進国と途上国間の乖離は埋まらなかった。

一方で、30年までにクリーン技術を世界中に普及させる「ブレイクスルーアジェンダ」が新たに発表され、米国、中国、インド、EU、日本を含む42カ国の支持を受けた。このアジェンダでは、当初の目標として「安定的なクリーン電力」「ゼロエミッション車」「脱炭素鉄鋼」「クリーンな水素」「気候変動に強く持続可能性のある農業」を、すべての国・地域で安価に利用できることが掲げられており、途上国の雇用創出やGDPの向上への貢献も主張されている。

また、クリーン技術の需要拡大を目指すイニシアチブ「First Movers Coalition」がCOP26で正式に発足した。鉄鋼、セメント、アルミニウム、化学品、海運、航空、トラック輸送、DAC（直接空気回収）を主な対象産業としており、参画企業は、イニシアチブが設定した脱炭素水準を満たすクリーンエネルギーや技術の購入を宣言し、クリーン技術市場の拡大を後押しする。

脱炭素化に向けて世界が足並みを揃えるか注目を集めたCOP26だが、各国の思惑により統一された結論に至ることは難しい状況だ。一方で、クリーン技術や脱炭素市場への資金投入は着実に増加しており、企業が国境を跨ぎ世界の脱炭素化に貢献する機会と期待が高まっている。

【塚原祐介】